

「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2022年度実績

2023年5月25日
子ども総務課

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家庭を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の発信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの 参画の 有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	86,000	各施設において、それぞれの地域性や施設特性を活かした体験活動を実施したほか、子どもの社会性やコミュニケーション能力等を育む場を提供しました。主な事業は以下のとおりです。 ・ばあん：ばあんミュージアム(111人) ・つるっこ：たまてばこと遊ぼう(269人) ・ばお：ばおスポ(146人) ・ただON：ドッジボールタイム(697人) ・まあち：ハッピーハロウィン(300人) ・子ども創造キャンパスひなた村：森のフェスティバル(544人)	54,234	各施設において新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら事業を実施しました。目標には及びませんでした。2021年度と比較して17,208人(46.5%)増加しました。2023年度も、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育めるような体験活動を実施します。	企画・運営
1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,850,000	トップページの「目的からさがす」の項目に「イベント・教室」を新設し、イベントの情報を探しやすいしました。また、庁内への周知及び掲載の呼び掛けを行うことで、子どもやその保護者向けのイベント情報の充実を図りました。	3,128,047	情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行っていきます。今後も利便性があり、見る方に分かりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。	なし
1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	各子どもセンターで月に2・3回程度、子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題を解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	176	これまで以上の子どもたちの積極的な取組が得られた結果、目標を上回ることができました。2023年度も、各子どもセンターで子ども委員会が主体的に子どもたちの楽しみにつながるイベントの企画・運営等を行います。	企画・運営
1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるような連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	市長が子どもセンターを訪れ、子どもたちと対話する「若者が市長と語る会」や、市職員と共に市政を考える若者グループ「町田創造プロジェクト(MSP)」などにおいて、子どもが市政に意見を発信できる機会を計12回設定しました。	12	「町田創造プロジェクト(MSP)」において、中央図書館や子ども発達センターなどの庁内他部署と連携して事業を実施した結果、目標を上回ることができました。	企画・運営

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	2	子どもセンターにおける相談対応能力向上のため、「相談援助技術の基礎」及び「児童館のロビーワーク」の研修を実施しました。	2	オンラインに加え、研修内容を録画し動画で視聴できるようにしたため、95%以上の受講率となり、職員の知識習得、内容の共有につながりました。2023年度も、引き続き研修を実施することで、児童厚生員が利用者の悩みに適切に対応する力を向上させます。	なし
1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,100	関係機関との連携などを視野にケースに応じて電話支援をはじめ、継続的な訪問支援を行い課題解決に向けての取組を実施しました。	3,820	2021年度と比べ対応件数は減ってはいますが、現状からSSW(スクールソーシャルワーカー)による支援を要望している家庭が今後増えることが予想されます。そのため、引き続き子どもを第一に考えた家庭への支援に向けた環境調整に努めていきます。	なし
1	1	3	子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,100	5,238件の子どもに関する相談を受けました。相談者の話を聞き、助言及び必要な情報の提供、サービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行いました。	5,238	2022年度から地域ネットワーク会議を再開したことにより、効率的に機関からの情報を受けることができました。2023年度以降も、相談者のニーズに合わせた子育て支援サービスを提供し、問題解決のサポートに努めます。	なし
1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不適應、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	75	11月に「教育相談利用者アンケート」を実施しました。対象者は11月に来所による教育相談を利用した保護者で、62件のアンケートを回収しました(回収率55.9%)。	66.1	回答は「相談内容の改善につながると思う」が66.1%でしたが、「やや思う」が32.3%であり、肯定回答の合計は98.4%でした(2021年度は99.0%)。傾向としては高い満足度を維持していると考えられるため、引き続き各相談に真摯に対応します。	なし
1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	東京都、川崎市、ハローワークと連携して就職相談会を実施しました。また、保育士養成校へ訪問し、市内保育所への就職につながるようPRを行いました。あわせて、2022年度から保育所見学バスツアーを新たに実施するとともに、そのアンケート結果を踏まえ、保育士就労体験情報を子育てサイトに掲載しました。さらに、潜在保育士向け就職相談会を新たに開催しました。	167	就職相談会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施場所を見直したため、目標値には届きませんでした。新たに保育所見学バスツアーの実施や保育士就労体験情報の子育てサイトへの掲載を行うことで、実際の園の様子を知る機会を増やしました。2023年度も、引き続き関係機関と連携し取り組んでいきます。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	幼稚園協会研修を4回、保育園協会研修を6回実施しました。	10	幼稚園協会研修(年4回実施)及び保育園協会研修(年6回実施)を支援することができました。引き続き、教育・保育の質の向上のため支援していきます。	なし
1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	高学年受け入れ、要配慮児童の対応、障がい理解、虐待防止など全8回の研修を実施し、延べ1,068人が参加しました。会場は、原則対面で行い、荒天によるオンライン開催もありました。	8	放課後児童支援員の関心が高いテーマを選定して実施したことから、受講者アンケートの満足度は99.0%と非常に高い結果でした。2023年度は、対面とオンラインのハイブリッド開催をすることで、研修の実施回数を確実に確保するとともに、受講者数を増加し、更なる質の向上に努めます。	なし
1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちだならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	65	小学校外国語フォローアップ研修会4回やGTEC活用研修1回を開催し、授業改善を図りました。MEPS(Machida English Promotion Staff)やALT(外国語指導助手)を各校に配置したり、イングリッシュ・フェスタを小学校14校、中学校7校で実施し、スノーピーミュージアム校外学習を小学校42校で行いました。	55.3	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合については、9.7ポイント及びませんでした。小学校フォローアップ研修会を悉皆研修とするとともに、イングリッシュフェスタや校外学習の内容の検討・改善を図ります。	なし
1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちだの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 90 中学校 90	ICT授業支援員による学校訪問支援、教員のニーズに応じて内容を変え実施するICT活用研修の実施(4回)、教材テンプレート等ICT活用に係る情報を掲載するポータルサイトの運用を行いました。	小学校 100 中学校 90	学校のICTの活用度合や教員のニーズをICT授業支援員が把握し、それに応じた支援や研修、事例の周知等を行ったことで、ICT教育を推進するために必須となる教員のスキルが継続的に向上しています。このことは指標の基としている文部科学省の「全国学力・学習状況調査」だけでなく、市独自に実施している「ICT活用状況調査」の結果からも見て取れます。今後もICT授業支援員による支援を継続し、教員のスキルを向上させることで、ICT活用の推進と効果的な授業の展開を図っていきます。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	2	3	指導課	楽しく運動する機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	運動への興味・意欲を高めるため、町田GIONスタジアムで小学校連合体育大会を実施し、市内の全小学校の6年生児童が他校の児童と競技による交流をしました。	小5男子 49.2 小5女子 28.5	「2022年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果における、「1週間の総運動時間7時間以上の児童の割合」については、目標値を下回りました。2023年度も運動への興味・意欲を高めるため、気軽に楽しく運動する機会を設定するとともに、更なる体力向上推進プランの取組の周知を図ります。	なし
1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	市内3地区の各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施しました。	3	依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、目標値を達成できませんでした。感染症の状況を踏まえつつ、2023年度以降、新たに連携事業の実施ができるよう、調整を重ねていきます。	なし
1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	新型コロナウイルス感染症対策をした上で、各園3回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導や野菜の栽培等の食育活動と連動させながら、クイズや遊び形式で、食への興味・関心や、食事マナー・栄養バランスへの意識を育みました。また、希望のあった民間の保育施設等に栄養士が出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	15	食育集会実施後も、園児達が学んだことを継続して実施している様子が見られました。テーマや指導方法を一層研究し、園児の成長・発達に合わせた切れ目ない食育を行うべく、改善に努めます。また、民間の保育施設等への出張講座も、実践につながる支援ができたことがアンケート結果からわかりました。引き続き、園児と保護者の食に関する意識の向上を図ります。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
目標	実施状況	結果					評価				
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び、必要に応じて相談・助言等を行います。あわせて、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	<p>【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケアを要するケースに対する関係機関との情報共有を延べ1,041回行いました。また、母子保健型と31回の会議を行い、連携体制を強化しました。</p> <p>さらに、連続3回講座の親支援プログラムを5回開催し、利用者に対しよりきめ細かな対応を行うことができました。</p> <p>プレママ対象のイベントを行うとともに、プレママ動画の配信も継続しました。</p> <p>【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内などを行い、入所につながるよう支援しました。延べ165人の相談があり、相談者一人ひとりに合った情報の提供を行いました。各保育施設や関係機関に出向きながら現場の情報を収集することで、より細やかな情報を提供しました。</p> <p>地域の子どもセンター等において保育の入所申込等の出張講座を10回開催し、コロナ禍の状況で定員を絞る対応をしましたが、182人の方が参加しました。</p> <p>【母子保健型】 面接の実施により、妊婦の不安軽減を図り、安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。</p> <p>・面接件数:2,108件 ・支援計画作成件数:172件</p>	<p>(基本型5) (特定型1) (母子保健型4)</p>	<p>(基本型5) (特定型1) (母子保健型4)</p>	<p>【基本型】 各関係機関との情報共有、その他連携により、利用者に切れ目のない支援を提供することができました。今後も、更に連携し、よりきめ細かい利用者支援につなげていきます。</p> <p>【特定型】 園訪問による情報収集や出張講座を行い、より細やかな支援を実施することができました。引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関とも連携しながら情報の提供を行い、利用者の支援を実施していきます。</p> <p>【母子保健型】 妊婦への面接の実施により、妊娠前から支援が必要な方の把握ができ、早期からの相談・支援体制の強化を図ることができました。引き続き、面接の実施及び妊婦支援に取り組みます。</p>	なし
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	40,208	医療機関に委託し、妊婦の健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施しました。	31,101	妊娠届数の減少に伴い実施件数は減少していますが、健診の実施により、妊婦の健康保持及び増進を図ることができました。	なし
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,264	保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行いました。	1,964	子育て家庭を訪問することで、各家庭が必要とする相談を受けたり、子育てに関する情報を伝えたりすることができました。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	82,560	子育てひろば実施園は、2022年度から実施類型等を見直し、計60園となりました。受入可能人数は3,120人増加し、84,240人となりました。	84,240	実施園数の増加により、確保量は目標を上回りました。子育てひろばの利用者数は、2021年度から8,255人増加し、65,632人でした。相互交流や相談の場は重要であることから、感染症対策に留意し、事業を継続していきます。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	保護者の疾病等により、家庭で養育が一時的に困難となった児童のショートステイ、トワイライト事業を実施しました。	3,285	2歳未満のショートステイ、2歳以上のショートステイ、トワイライトステイの枠を計3,285人分確保しました。また、養育家庭におけるショートステイ事業を3家庭で実施しました。2023年度は新たに要支援家庭ショートステイ事業を実施します。	なし
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	身体発育・精神発達の重要な時期に健康診査を実施しました。なお、未受診者に対しては、電話連絡や訪問等により、養育環境等を把握しています。	98.3 (3~4か月児健診)	密集を防ぐため、健診ごとに人数や受付時間帯を細かく決めて案内するなど工夫した結果、目標を上回る受診率になりました。健診を実施することで、乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行うことができました。	なし
2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	17,500	相談機能の充実、利用者の利便性向上のため、5月に鶴川地域の子育て相談センターが子どもセンターに移転しました。育児相談の件数は、15,547件でした。相談内容として多かったものは、施設に関する問い合わせ6,864件、基本的な生活習慣について2,777件、発育・発達について2,069件、家庭生活環境について1,154件でした。また、学齢期からの相談が137件あり、育児に関し幅広い相談対応を行いました。	15,547	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育てひろばを予約制にする等利用者数の制限を行った影響もあり、目標値には至りませんでした。相談件数は2021年度から2,142件増加しました。また、マイ保育園未登録家庭に家庭訪問を行うとともに、未利用者には定期的な手紙の配布や一時保育など施設利用の調査を行いました。また、子ども家庭支援センターと連携し、幼児期の所属のない家庭を訪問し、現状の把握や必要に応じて機関の紹介、連携を行いました。今後も、「潜在家庭」への訪問を継続し、より効果的なアプローチ方法についても適宜見直しながら、必要な支援を行います。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績			子どもの参画の有無	
							目標	実施状況	結果		評価
2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	144	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、年間で延べ154回実施し、延べ1,251人が参加しました。また、まなびのひろばで実施している親子のスキンシップ遊び、わらべうたの紹介動画3本を、オンライン学習コンテンツとして子育てサイト上にアップロードし、延べ803回のページアクセスがありました。	154	年間を通じて様々な形式での学習機会を提供し、実施延べ回数は目標に達しました。また、学習活動を修了した受講生たちが、2022年度の学習事業の企画運営を行いました。2023年度は、生涯学習センター運営見直し実行計画に基づき、事業の見直しを行いながら、引き続き保護者向けの学習機会を提供していきます。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	180	出産後に支援が必要な世帯に対してヘルパーを派遣し、母の育児負担・不安の軽減を図り、子育ての支援を行いました。	182	コロナ禍においてヘルパー派遣が滞った自治体があった中、町田市では安定的にヘルパー派遣を継続できました。また、市内の産科医療機関に対して事業案内チラシを配布して、必要とする方が利用できるような事業の周知に努めました。その結果、利用希望者には今までどおり利用いただきました。2023年度は、対象年齢を拡大するなど、引き続き事業の充実に努めます。	なし
2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率(3歳児未満)	45.4%	2023年4月に認可保育所1園(南地域)を開所し、3歳児未満の保育サービス定員を31名増やしました。また、2024年4月開所予定の認可保育所について、事業者の決定を行いました。	47.0%	南地域の待機児童の状況から、2021年5月に計画の一部を変更し、2か年かけて認可保育所1園(南地域)の整備を行いました。その結果、保育サービス提供率は目標値を上回りました。2023年度は2024年4月開所予定の認可保育所1園(南地域)の整備を進めます。	なし
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数(人)	517	高学年児童を含めた入会者数の増加に伴い、育成スペースの拡張を行いました。また、児童が安全に過ごせるよう、改修工事により静養室やエアコンの設置を行いました。	758	学校の協力を得られたことにより、育成スペースの拡張やクラブの定員枠を増やすことができた結果、保育を必要とする多くの高学年児童を受け入れることができました。また、施設の改修工事により、児童が安全に過ごせるよう育成環境を整えることができました。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	新型コロナウイルス感染症対策を行い、会員間の援助活動を実施しました。また、会員数増加のため、新たに子どもセンターでの出張登録やまちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター場での登録を、1月から開始しました。	7,005	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で会員間の援助活動を実施したものの目標値に達しませんでした。2021年度と比較すると758回増加しました。1月から、新たに子どもセンターでの出張登録を開始するなど、会員数増加のための取組を開始しました。引き続き、委託先である町田市社会福祉協議会と連携して取り組んでいきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	市内19箇所(認定こども園・幼稚園)において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、延べ188,059人の利用がありました。	474,491	引き続き、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業イ 保育園型(一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	市内60箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、延べ52,028人の利用がありました。(一般型+都単独型+定期)	225,120	引き続き、一時保育事業の補助等を通じて園を支援するとともに、3月に導入した一時保育の予約システム(mitete)の利用状況を分析し、需給状況を把握することで、利用者の多様なニーズに応えていきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業(時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	市内87箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、延べ101,809人の利用がありました。また、延長保育のニーズが地区によっては減少傾向にあることから、延長保育の時間短縮を6園実施しました。	7,734	引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。	なし
2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	8,928	4月に南町田病児保育室じんべえを開設しました。また、11月に川崎市と新たに病児・病後児保育の広域利用協定を締結し、あわせてすでに広域利用協定を締結している八王子市・相模原市との協定内容を拡充しました。病児保育919件、病後児保育1,099件、計2,018件の利用がありました。特に病児保育室は、新たに開設した南町田病児保育室の効果等により、利用者が増えています。	8,448	町田地域の病児保育室の定員数が想定を下回ったことから、目標には未達となりました。利用件数は、2021年度実績と比較し348件増と、新型コロナウイルス感染症の影響下でもニーズは高くなっています。今後もニーズを見極め、施設整備の検討・調整を行うとともに、他自治体との広域利用協定についても検討を行います。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績			子どもの参画の有無	
							目標	実施状況	結果		評価
2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1日あたりの利用定員を拡充することができ、利用延べ人数(利用定員数)は9,374人となりました。	9,374	未就学児童の状況や、周辺保育施設の空き状況等を踏まえ、園バスを活用した増員分を維持していくよう努めました。 運用面については、11月に利用者アンケートを実施し市、運営事業者、送迎先指定園の三者で課題等を共有し、1月に調整会議を実施しました。会議を通して、利用料の支払い方法に関する課題抽出ができました。 また、当該会議においては、バスの実地調査の結果やバス送迎における事故防止に関する取組について三者で共有し、送迎バスを引き続き安全に運行することにつながりました。 2023年度以降も利用料の支払い方法など、運用面での課題の解決方法を検討します。	なし
2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	父親が参加しやすい土曜日に学級を12回開催し、213人の父親の参加がありました。	97	土曜日の開催により多くの父親の参加がありました。	なし
2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	90	育児講座を11回開催し、父親の参加人数は計87人でした。	87	参加者のニーズに合った親子でのスキンシップ、講師による講座等、様々なプログラムを企画したことで、参加者から好評でした。また、他の父親と意見交換や交流ができて良かった、子どもへの向き合い方の気づきになった等の意見や感想がありました。父親の育児参加促進につながることから、引き続き実施していきます。	なし
2	3	2	生活援護課(2022年度から子ども家庭支援センターと事業統合) 子ども家庭支援センター	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	生活援護課が実施していた「わくわく教室」事業との統合により、受講者数を増やして実施しました。 7月から3月までの期間に、集合型受講者70人、リモート型受講者20人に対して学習支援事業を実施することができました。	78.8	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等による学級閉鎖や家庭内感染が発生した状況においても、目標値に近い参加率を維持しました。 2022年度から新しく対象とした中学3年生については、全員が志望校に合格することができました。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績			子どもの参画の有無	
							目標	実施状況	結果		評価
2	3	2	子ども家庭支援センター	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	12	子ども食堂開設希望者に対して、関係機関と連携してサポートを行うことができました。オンラインで情報交換会を実施し、子ども食堂の運営方法や課題について意見交換を行いました。また、子ども家庭支援センターが講師を招き、他市の子ども食堂の運営方法を学ぶ研修を実施しました。	18	食堂の新規開設に向けた相談に対して、関係機関と連携してサポートした結果、2件が新規開設に結びつきました。新型コロナウイルス感染症の影響で休止が続いていた子ども食堂についても継続的に連携を図りました。2022年度は、9割の子ども食堂が活動できました。2023年度も関係機関と連携して、子ども食堂が安定して運営できるようサポートに努めます。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け、就労支援等の世帯の自立に向けたサービスや情報の提供を行いました。	1,565	目標値には届きませんでしたが、2021年度と比較して相談件数が9.0%増加しました。2023年度は、離婚手続きの機会を捉えて事業の周知ができるよう、他部署での周知を強化します。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	17	夜間や休日の就労、技能習得のための講座受講など、子どもの養育ができないひとり親家庭に対して、ヘルパーを派遣しました。	5	コロナ禍による会社の休業等の影響により、利用者数は5人、延べ利用月数は31月となりました。2023年度は、離婚手続きの機会を捉えて事業の周知ができるよう、他部署での周知を強化します。	なし
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活援護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①350 ②540	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだと連携し実施しました。また、就労準備支援事業を開始し、直ちに就労が困難な方への支援を行いました。 ②経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだと連携し実施しました。ハローワーク・生活援護課との連携会議に参加し、就労支援に向けた連携強化を図りました。	①190 ②693	①就労支援を行った63.7%の方が就労を開始しました。2023年度も引き続き、就労サポートまちだと連携し支援を行います。また、直ちに就労が困難な方へは、就労準備支援事業による支援を行います。 ②2021年度と比較して相談件数が11.5%増加しています。2023年度は、ハローワーク町田と連携して、ひとり親の就労を促進する取組を実施します。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	養育状況について、関係機関と協議し、産後うつ、育児不安、若年親など養育困難な家庭に対してヘルパーを派遣しました。	10	ヘルパー派遣により、育児手技のアドバイスや家事援助等を行い、養育環境の改善を図りました。2023年度も引き続き対象家庭がサービス利用に結びつくよう、適切な支援を行います。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	780	新型コロナウイルスの影響で2021年度まで実施を見合わせていた子育て支援ネットワーク会議を再開しました。積極的に取組を行った結果、情報共有をした児童数は目標値を上回りました。	1,106	関係機関等と引き続き連携協力し、支援のための情報共有を行います。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	7	子ども家庭支援センターの職員が学校に出向き、7校で10回講座を実施しました。また、学校の先生が主体となる動画教材を活用した講座を10校で30回実施しました。	40	動画教材を活用していただくことにより、広く児童へ啓発しました。2023年度以降も学校と連携して、児童虐待の防止啓発活動を進めます。	なし
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	47	新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮しつつ、1年間の支援を実施しました。	100	日本語指導の要請があった児童・生徒について、すぐに指導が開始できない状況も生じました。今後は、支援者の確保、指導時間数、指導内容向上、大学との連携ほか、新たな日本語指導の制度を検討していきます。	なし
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,850,000	トップページの「目的からさがす」の項目に「イベント・教室」を新設し、イベントの情報を探しやすくしました。また、庁内への周知及び掲載の呼び掛けを行うことで、子どもやその保護者向けのイベント情報の充実を図りました。	3,128,047	情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行っていきます。今後も利便性があり、見る方に分かりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。	なし
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールの推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	地区ミーティングの開催、コミュニティ・スクール推進のための学校訪問を実施し、市内の良い活動事例・地域人材の情報共有を行いました。	62	地区ミーティング等を通じて、地区内での良い活動事例・地域人材の情報共有により、各学校での活発な教育活動につながりました。2023年度は地域学校協働本部を全校設置し、学校の人事異動等があっても、地域と連携した活動を継続できる体制を目指します。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績			子どもの参画の有無	
							目標	実施状況	結果		評価
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	各子どもセンターで、地域の人材や団体と連携し、以下の新規事業を実施しました。 ・ばあん:ばあんブリッジ ・つるっこ:理科実験教室 ・ぱお:にこしゅわ ・ただON:クレイケーキ&フォトブース ・まあち:かんたん草木染め体験	8	地域の方や団体の協力を得ながら新規事業を実施し、目標を達成することができました。2023年度も、地域と子どもたちのニーズを踏まえ、新たな地域人材を発掘し、地域や団体が活性化する取組を実施します。	なし
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	リモート形式で2回、市内2箇所の冒険遊び場で2回、計4回養成講座を開催し、延べ106人の参加がありました。	93.87	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍においても、リモート形式による講座を継続したほか、プレーリーダーに必要な知識や技術を習得する実地形式の研修機会を提供した結果、目標値を上回る満足度が得られました。	なし
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	新型コロナウイルス感染症の影響もある中、ボランティア登録数は108人でした。	108	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、地域の人材の発掘及び活躍の場の提供を行いました。2023年度も引き続き、地域支援者の発掘と育成を行います。	なし
3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	15	各子どもセンターでは、地元事業者と協働し、以下の事業を実施しました。 ・ばあん:テニピン ・つるっこ:竹灯籠づくり ・ぱお:ちびっこバルシューレ体験教室 ・ただON:オリジナルノートを作ろう ・まあち:ためになるカラダ講座など	20	地元事業所・商店などに協力いただき、協働した事業を、目標以上の回数実施することができました。今後も地元事業者の特性を活かし、地域の大人と子どもが交流できる取組を実施します。	企画・運営

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	86,000	各施設において、それぞれの地域性や施設特性を活かした体験活動を実施したほか、子どもの社会性やコミュニケーション能力等を育む場を提供しました。主な事業は以下のとおりです。 ・ばあん：ばあんミュージアム(111人) ・つるっこ：たまてばこと遊ぼう(269人) ・ぱお：ぱおスポ(146人) ・ただON：ドッジボールタイム(697人) ・まあち：ハッピーハロウィン(300人) ・子ども創造キャンパスひなた村：森のフェスティバル(544人)	54,234	各施設において新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら事業を実施しました。目標には及びませんでした。2021年度と比較して17,208人(46.5%)増加しました。2023年度も、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育めるような体験活動を実施します。	企画・運営
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	木工作を行う青空アトリエや親子陶芸、テント張り体験会等、親子で参加できる体験活動のイベントを、計10回実施しました。	91.7	新型コロナウイルス感染症対策等の制限がある中で、事業内容を変更するなどして事業を計画・実施しました。それにより、アンケートにて高い満足度(「とてもよかった」)の目標値を達成することができました。	なし
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	11,000	集客力向上のため、町田市役所や相模原市役所の窓口へパンフレットの布置やポスター掲示依頼を行いました。	4,395	集客力向上を目指し、PR活動を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者からのキャンセルがあったことや、施設の利用可能人数を半分に制限したこともあり、目標を達成できませんでした。	なし
3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	小山田子どもクラブについては7月に整備工事に着手しました。	0	小山田子どもクラブの工事進捗率は年度末時点で70%となりました。2023年5月の竣工及び7月の開館に向け、引き続き、準備を進めていきます。	なし
3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	松葉谷戸公園での新規常設型冒険遊び場の設置に向けて、10月から新規に設立した活動団体によるプレ活動を2回程度実施しました。また、地域住民の協力を得ることで、1月29日からは週4回の常設型冒険遊び場を開始することができました。	5	松葉谷戸公園における週4回の常設型冒険遊び場の開始をもって、市内5つの地域すべてに常設型冒険遊び場の設置が完了しました。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2022年度 実績				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	上半期から引き続き、全42校で「まちとも」を実施しました。活動にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策用の物品等の配布、あそびの視点やテクニックも入れた「レクリエーション実践」についての研修の実施など、運営に関するサポートを行いました。	42	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら全42校で活動を実施し、放課後の子どもの居場所を提供することができました。リモート形式や動画配布等を取り入れた研修を実施し、すべての「まちとも」運営協議会のスタッフに必要な知識や技術を習得する機会を提供することができました。引き続き教育委員会と連携し、「まちとも」の運営をサポートしていきます。また、より安定的な運営方法への見直しについて検討を継続していきます。	なし
3	2	1	子育て推進課 (2021年度まで) 子ども総務課 (2022年度から)	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	18,000	9月に訓練を実施し、大きな遅滞なく完了しました。アクセス数は目標値を大きく超え、多くの保護者が閲覧しました。2022年度から訓練の対象施設を広げ、より大規模な訓練としました。	28,113	2022年度から訓練の対象施設に児童厚生施設等も加え、庁内の複数部署で連携して訓練対応にあたったことで、より実際の発災時に近い形で訓練することができました。訓練規模が拡大したことに伴い、アクセス数は2021年度と比べて約46.7%増加しました。今後もより効果的な訓練形式を検討・実施することで、園や保護者への更なる定着を図ります。	なし
3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	2	町田第五小学校でかけこみ体験訓練を実施しました。また、各小学校PTAなど、看板設置団体に対し、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアル配布を行いました。	2	学校、PTA、警察署の協力を得て、計画どおり、かけこみ体験訓練を行うことができました。引き続き関係団体と連携し、啓発活動に努めていきます。	なし